

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 16日

上 場 会 社 名 ティアック株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6803

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

## (1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	57,131	25.2	1,071	-	391	63.5
12年 9月中間期	76,379	7.1	1,207	55.9	1,071	7.6
13年 3月期	155,057		2,221		1,960	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	228	47.1	3.21	
12年 9月中間期	432	61.4	6.06	
13年 3月期	1,241		17.40	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 71,317,134 株 12年 9月中間期 71,317,134 株 13年 3月期 71,317,134 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	5.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	74,453	21,706	29.2	304.36
12年 9月中間期	76,088	21,183	27.8	297.04
13年 3月期	76,069	21,961	28.9	307.93

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 71,317,134 株 12年 9月中間期 71,317,134 株 13年 3月期 71,317,134 株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	115,000	2,300	1,700	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円84銭

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,179		4,674		3,007	
受取手形	779		410		379	
売掛金	18,240		14,127		17,003	
有価証券	1,068		200		396	
たな卸資産	21,471		24,964		26,557	
未収金	7,307		4,900		7,181	
繰延税金資産	577		1,217		1,217	
その他	297		2,724		364	
貸倒引当金	353		244		359	
流動資産合計	56,567	74.3	52,974	71.2	55,747	73.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,651		1,538		1,764	
工具器具及び備品	1,020		829		784	
土地	1,511		1,410		1,511	
その他	169		132		148	
無形固定資産	740		799		873	
投資等						
投資有価証券	1,264		1,068		1,204	
子会社株式	11,530		13,075		11,486	
繰延税金資産	915		1,994		1,927	
その他	728		641		633	
貸倒引当金	11		11		11	
固定資産合計	19,520	25.7	21,479	28.8	20,321	26.7
資産合計	76,088	100.0	74,453	100.0	76,069	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形		17,049		7,559		17,970	
買掛金		10,486		4,839		7,037	
短期借入金		11,531		17,805		10,978	
1年以内に償還予定の転換社債		-		5,000		-	
未払法人税等		137		187		1,576	
賞与引当金		854		905		883	
その他		3,038		2,808		3,296	
流動負債合計		43,097	56.7	39,106	52.5	41,742	54.9
固定負債							
社債		8,500		3,500		8,500	
長期借入金		1,974		7,242		1,642	
退職給付引当金		1,282		2,883		2,197	
その他		50		15		26	
固定負債合計		11,807	15.5	13,641	18.3	12,366	16.3
負債合計		54,904	72.2	52,747	70.8	54,108	71.1
(資本の部)							
資本金		7,730	10.2	7,730	10.4	7,730	10.2
法定準備金							
資本準備金		11,331		11,331		11,331	
利益準備金		502		542		502	
法定準備金合計		11,833	15.5	11,873	15.9	11,833	15.5
剰余金							
中間(当期)未処分利益		1,671		2,277		2,480	
剰余金合計		1,671	2.2	2,277	3.1	2,480	3.3
その他有価証券評価差額金		51	0.1	175	0.2	83	0.1
資本合計		21,183	27.8	21,706	29.2	21,961	28.9
負債資本合計		76,088	100.0	74,453	100.0	76,069	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	76,379	100.0	57,131	100.0	155,057	100.0
売 上 原 価	66,700	87.3	49,864	87.3	135,062	87.1
売 上 総 利 益	9,678	12.7	7,266	12.7	19,995	12.9
販売費及び一般管理費	8,471	11.1	8,337	14.6	17,774	11.5
営 業 利 益	1,207	1.6	1,071	1.9	2,221	1.4
営 業 外 収 益	1,492	2.0	3,218	5.6	3,272	2.1
営 業 外 費 用	1,628	2.1	1,755	3.1	3,534	2.2
経 常 利 益	1,071	1.4	391	0.6	1,960	1.3
特 別 利 益	18	0.0	145	0.3	3	0.0
特 別 損 失	329	0.4	128	0.2	569	0.4
税引前中間(当期)純利益	759	1.0	407	0.7	1,394	0.9
法人税、住民税及び事業税	327	0.4	179	0.3	1,782	1.1
法 人 税 等 調 整 額	-		-		1,628	1.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	432	0.6	228	0.4	1,241	0.8
前 期 繰 越 利 益	1,239		2,048		1,239	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,671		2,277		2,480	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるものは市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法によっている。

#### (2) デリバティブ

時価法によっている。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より、たな卸資産の評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、データベース化による新業務管理システムの導入に伴うもので、たな卸資産の価格変動をより適時に損益に反映させるためのものである。

なお、この変更による影響額は軽微である。

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,696百万円)については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生会計年度より費用処理している。

#### 4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理による。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 --- 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 --- 外貨建金銭債権債務

##### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

#### 7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっている。

## (中間貸借対照表関係注記)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1. 受取手形割引高		13,015	10,116	18,845
2. 自己株式		1	0	0
		(3,149株)	(1,480株)	(1,267株)
3. 有形固定資産の 減価償却累計額		11,667	10,790	11,400
4. 担保に供している資産		3,324	2,778	3,107
5. 偶発債務		7,481	8,357	9,499
6. 期末日が休日である場合の 期末日満期手形の取り扱い は満期日に入出金の処理を する方法によっている。				
受取手形		74	4	28
支払手形		4,809	2,989	5,892

## (中間損益計算書関係注記)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前事業年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目				
受取利息		30	68	55
受取配当金		1,346	2,989	1,811
為替差益		-	-	1,101
2. 営業外費用の主要項目				
支払利息及び割引料		727	-	-
支払利息		-	259	465
手形売却損		-	541	1,159
為替差損		149	317	-
退職給付債務変更時差異償却費		362	362	724
3. 特別損失の主要項目				
固定資産処分損		167	65	153
投資有価証券評価損		422	52	63
ゴルフ会員権評価損		162	10	263
4. 減価償却実施額				
有形固定資産		285	237	627
無形固定資産		105	136	233
5. 法人税等の表示方法				
		当中間会計期間におけ る税金費用については 簡便法により計算して いるため、法人税等調 整額は「法人税、住民 税及び事業税」に含め て表示している。	同 左	

## (リ - ス取引関係)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (平12.4.1~平12.9.30)		当中間会計期間 (平13.4.1~平13.9.30)		前事業年度 (平12.4.1~平13.3.31)	
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額						
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額
	工具 器具 及び 備品	2,124	1,122	1,002	1,541	822	718
	その他	438	144	294	527	282	245
	合計	2,563	1,266	1,296	2,069	1,104	964
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額						
	1年内			423			451
	1年超			560			606
	合計	1,324		984			1,057
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額						
	支払リース料	401		296		758	
	減価償却費相当額	357		261		672	
	支払利息相当額	24		16		46	
	4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		同 左		同 左	
	5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		同 左		同 左	
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額						
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額
	工具 器具 及び 備品	1,755	978	776	1,755	978	776
	その他	440	186	253	440	186	253
	合計	2,195	1,165	1,030	2,195	1,165	1,030
	2. 未経過リース料期末残高相当額						
	1年内					451	
	1年超					606	
	合計	1,324		984		1,057	
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額						
	支払リース料	401		296		758	
	減価償却費相当額	357		261		672	
	支払利息相当額	24		16		46	
	4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		同 左		同 左	
	5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		同 左		同 左	